

地方公共団体金融機構

I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

- 所在地 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館
- 設立年月日 平成20年8月1日
- 代表者 理事長 佐藤 文俊
- 出資金 16,602,100 千円
- 北九州市の出資金 93,000 千円（出資の割合 0.6%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	6 人	0 人	0 人	6 人
非常勤	1 人	0 人	0 人	1 人
職 員	92 人	0 人	0 人	92 人

II 令和3年度事業実績

1 貸付業務

(1) 貸付けの概況

① 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、12,305 件、2 兆 2,513 億 31 百万円の貸付けを行った。

② 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

③ 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、32 億 74 百万円の貸付けを行った。

(2) 元利金回収及び貸付残高の状況

長期貸付については、定期償還として元金 461,368 件、1 兆 8,193 億 74 百万円、利息 521,973 件、2,221 億 39 百万円を収納した。

また、繰上償還として元金 328 件、255 億 27 百万円及びこれに伴う経過利息 291 件、1 百万円を収納した。

令和4年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は254,892 件、23 兆 5,508 億 19 百万円である。

また、令和4年3月末における受託貸付残高は18,047 件、2,400 億 27 百万円である。

2 地方支援業務

地方公共団体の財政の健全性の確保に資することを目的として、各団体のニーズにあわせて、その財政運営全般にわたる課題について、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の分野において地方支援業務を実施した。

① 調査研究

国立大学法人政策研究大学院大学（GRIPS）と「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政」をテーマとした連携プロジェクトを開始し、4月から教育事業を、10月から調査研究事業を開始した。調査研究事業については、3月に GRIPS を事務局としてフォーラムを開催し、その成果を地方公共団体等に還元した。また、外部の専門機関との連携のもと、諸外国の地方財政制度や地域金融等に関する調査研究を実施した。

② 人材育成・実務支援

総務省との共同事業として、公営企業の経営戦略の策定・経営改善、公営企業会計の適用、地方公会計の整備及び公共施設等総合管理計画の見直しの4つのテーマについて、個別市区町村等にアドバイザーを派遣する地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業を創設し、464件について支援を行い、1,499回の派遣を実施した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応、更には遠隔地や小規模の団体も含めた地方支援業務の効果向上を目指し、eラーニングによる研修を実施することとし、eラーニングシステムを構築の上、各種研修について順次コースを開講し、講義を配信した。令和3年度のセミナー・研修会については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を総合的に勘案し、原則として集合形式での実施は中止したが、eラーニングで実施することにより学びの機会を確保した。

資金調達・資金運用・財務分析の各テーマに関する課題解決に向けた講義を自治体ファイナンス・アドバイザー等により実施する出前講座については、オンライン形式を中心に20件実施し、また、財政運営や資金調達等に係る個別の課題解決に向けて自治体ファイナンス・アドバイザー等が助言を行う実務支援については、電話・メール・オンライン形式により51件実施した。

③ 情報発信

市町村が自らの財政状況を簡単に分析できる財政分析チャート「New Octagon」について、分析項目のうち「人件費」に関する分析ツールとして「年齢別職員数」を、「元金償還」に関する分析ツールとして「年度別地方債償還額」を開発し、運用を開始した。また、先進事例検索システムについては、地域の活性化に関する最近の報告書など新たな出典も含め、総務省等において公表された事例を326件追加するとともに、視認性、操作性が向上するようホームページのリニューアルを行うなど充実を図った。また、地方行財政に関する調査研究及び研修について情報を集約した「情報プラットフォーム」のページを開設するとともに、地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、取組事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め提供した。

3 資金調達業務

令和3年度の資金調達総額は、当初計画比971億円減の2兆1,429億円（発行価額ベース。以下同じ。）となった。そのうち、市場公募による非政府保証債の内訳は、地方公共団体金融機構10年債3,900億円、同20年債1,250億円、同5年債350億円、同30年債300億円、FLIP債4,020億円、MTNプログラム3,600億円（円換算後）となっている。また、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券の発行額は10年債2,625億円、20年債2,715億円となっている。

その他、長期借入による調達を1,065億円行っている。加えて、旧公庫から承継した既往の政府保証債の借換えを行うための政府保証債を4年債で1,604億円発行した。この結果、令和3年度末において機構債券の発行残高は、20兆1,066億円、借入金の借入残高は長期借入金3,995億円となっている。

4 公営競技納付金の概況

令和3年度における公営競技納付金（令和2年度開催分に基づく納付金）は、136億91百万円であった。なお、納付団体数は86団体で、公営競技の開催権を有する団体（191団体：令和2年度）の45.0%であった。

5 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や、新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく緊急事態宣言の発出、解除、政府の基本的対処方針等を踏まえ、業務継続及び役職員の健康確保等の観点から、下記の対応を実施した。

① テレワーク勤務環境の整備

役職員全員にテレワーク用業務端末及び業務用携帯電話を配備するとともに、テレワークサービスやWeb会議システムを導入する等、テレワーク勤務環境を整備した。

② 出勤者数の抑制及び感染予防対策の徹底

新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、出勤者数の抑制（例えば、緊急事態宣言中は、機構執務室への出勤は3割程度）を行った。出勤者についても、各自が利用する公共交通機関の混雑状況等を踏まえ、時差出勤を積極的・弾力的に活用した。また、出勤時における検温、手洗い・除菌、マスク着用、執務室の換気、机の距離を離す等、職場における感染予防対策を徹底するとともに、役職員本人又はその同居する家族の希望によりPCR検査を受けた場合の検査費用（全額）を助成した。

③ 業務実施時におけるWeb会議システムの活用

研修事業、出前講座、調査・審査、機構主催の会議、IR、機構内部での打合せ等において、Web会議システムを幅広く活用した。

④ テレワーク勤務時の業務効率向上のための業務見直し

出勤を前提とした仕事の仕方となっている業務（紙による書類提出や押印の求め等）について見直しを行った。

Ⅲ 令和3年度決算

1 貸借対照表

令和4年3月31日現在(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	23,550,819	債券	20,103,035
有価証券	920,000	借入金	399,500
現金預け金	353,491	金融商品等受入担保金	147,451
金融商品等差入担保金	812	その他負債	4,644
その他資産	6,193	賞与引当金	59
有形固定資産	2,572	役員賞与引当金	10
無形固定資産	976	退職給付引当金	64
		役員退職慰労引当金	15
		地方公共団体健全化基金	920,287
		基本地方公共団体健全化基金	920,287
		特別法上の準備金等	2,891,692
		金利変動準備金	2,200,000
		公庫債権金利変動準備金	682,675
		利差補てん積立金	9,017
		負債の部合計	24,466,761
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	298,035
		一般勘定積立金	298,035
		評価・換算差額等	△4,342
		管理勘定利益積立金	57,808
		純資産の部合計	368,104
資産の部合計	24,834,865	負債及び純資産の部合計	24,834,865

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

2 損益計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 (単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	235,867
資 金 運 用 収 益	222,071
役 務 取 引 等 収 益	76
そ の 他 業 務 収 益	15
そ の 他 経 常 収 益	13,703
地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金 受 入 額	13,691
そ の 他 の 経 常 収 益	11
経 常 費 用	125,548
資 金 調 達 費 用	118,786
役 務 取 引 等 費 用	294
そ の 他 業 務 費 用	3,081
営 業 経 費	3,385
経 常 利 益	110,319
特 別 利 益	43,697
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 取 崩 額	40,000
利 差 補 て ん 積 立 金 取 崩 額	3,697
特 別 損 失	121,754
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	81,754
国 庫 納 付 金	40,000
当 期 純 利 益	32,263

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

IV 令和4年度事業計画

- 1 令和4年度における貸付金は、1,670,000 百万円を予定している。
- 2 令和4年度における貸付回収金は、1,820,113 百万円を予定している。
- 3 令和4年度における資金調達は、非政府保証の地方金融機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券）の発行1,725,000 百万円、長期借入75,000 百万円、合計1,800,000 百万円を予定している。
- 4 令和4年度における債券償還金は、2,142,678 百万円を予定している。
- 5 令和4年度における地方公共団体の財政の健全性の確保、資金調達等をはじめとした財政運営全般にわたる課題解決に向けた支援の充実を図るため、地方公共団体のニーズにあわせて、「調査研究」、「人材育成・実務支援」及び「情報発信」の三本柱を有機的に連携させつつ、総合的な地方支援業務の実施を予定している。
- 6 令和4年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、3,099 百万円を予定している。

V 令和4年度予算

1 予定損益計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日 (単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	206,919
資 金 運 用 収 益	196,838
貸 付 金 利 息	196,427
有 価 証 券 利 息 及 び 預 け 金 利 息	0
そ の 他 の 受 入 利 息	411
役 務 取 引 等 収 益	71
そ の 他 経 常 収 益	10,010
地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金 受 入 額	10,000
そ の 他 の 経 常 収 益	10
経 常 費 用	113,604
資 金 調 達 費 用	106,508
債 券 利 息	105,849
借 入 金 利 息	659
役 務 取 引 等 費 用	268
そ の 他 業 務 費 用	2,467
営 業 経 費	4,361
人 件 費	964
業 務 費	2,135
そ の 他 の 営 業 経 費	1,262
経 常 利 益	93,315
特 別 利 益	53,099
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 取 崩 額	50,034
利 差 補 て ん 積 立 金 取 崩 額	3,064
特 別 損 失	119,109
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	69,075
国 庫 納 付 金	50,034
当 期 純 利 益	27,304

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

VI 役員名簿

令和4年7月1日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	佐 藤 文 俊	地方公共団体金融機構理事長
副 理 事 長	加 藤 純 一	地方公共団体金融機構副理事長
理 事	鈴 木 清	地方公共団体金融機構理事
理 事	塚 田 祐 次	地方公共団体金融機構理事
理 事	岡 本 登	地方公共団体金融機構理事
監 事	村 田 有	地方公共団体金融機構監事
// (非常勤)	大 森 正 明	地方公共団体金融機構監事 (非常勤)